経営比較分析表

③流動比率(%)

該当数値なし

「支払能力」

⑦施設利用率(%)

H25

36. 11

39, 92

「施設の効率性」

H26

35. 17

41 63

岐阜県 郡上市

82.00

81.00

80.00

79.00

78 00

77.00

76.00

75.00

74 00

73 00

72.00

当該値 80.70

平均値

120 00

100 00

80 00

60 00

40 00

20.00

0.00

当該値

平均値 54. 46

95.96

①収益的収支比率(%)

77 83

「単年度の収支」

⑤経費回収率(%)

H25

97. 95

57 33

「料金水準の適切性」

H26

100.00

60 78

75. 28

78 78

[98.53]

H27

100.00

60.17

79 50

H24

97. 40

57.36

	業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
	法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
	П	該当数値なし	18. 98	92. 95	3, 591

0.90

0.40

30

当該値

平均値

350 00

300.00

200.00

150, 00

100.00

50.00

0.00

当該値 182.00

平均値 293.09

H23

H24

182.00

279 91

②累積欠損金比率(%)

該当数値なし

H25

「累積欠損」

⑥汚水処理原価(円)

H25

182.00

284, 53

「費用の効率性」

H26

189.37

276, 26

人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)	
43, 940	1, 030. 75	42. 63	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
8, 262	2. 54	3, 252. 76	

2, 000. 00

1,800.00

1,600.00

1, 400. 00

1, 200. 00

1,000.00

800.00

600.00

400.00

200.00

0.00

69 00

68 00

67.00

63.00

当該値

平均値 65.60

H23

65. 87

H24

67. 40

66 00

[60.01]

H27

36.03

44.89

当該値 513.31

平均値 1,749.66

④企業債残高対事業規模比率(%)

386 84

1, 506. 51

「債務残高」

⑧水洗化率(%)

H25

67. 66

65, 86

「使用料対象の捕捉」

H26

67.07

66.33

440 52

1, 315. 67

237, 42

1, 574, 53

グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

分析欄

[763.62]

H27

371 66

[94, 73]

H27

68.36

64 89

1, 240. 16

経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は78.78%で、100%を下回ってい

汚水処理原価は193.98円で、前年度比4.61円増加 しています。これは、消費税等納付額が増加したこ とが主な要因となっています。また、経費回収率は 100%で、類似団体平均60.17%や全国平均98.53% を上回っており、公共下水道事業が負担すべき経費

施設利用率は36.03%で、類似団体平均44.89%や 全国平均60.01%を下回っており、人口減少や水洗 化率の伸び悩みの影響を大きく受けています。水洗 化率は68.36%で、類似団体平均64.89%を上回って いるものの、全国平均94.73%を大きく下回ってい ます。引き続き、接続の推進を図っていく必要があ

管渠改善率は0.00%で、類似団体平均0.33%や全 国平均0.23%を下回っています。施設の供用開始が 平成13年度で比較的新しいことによるものですが、 今後、耐用年数の到来を見据え、計画的な管渠の更

ますが、前年度比3.5ポイント向上しました。これ は、収益的収入の一般会計繰入金の増加が主な要因 となっています。企業債残高対事業規模比率は 71.66%で、一般会計が負担すべき繰入金により、 類似団体平均1,240.16%や全国平均763.62%を下 回っています。

を全て使用料で賄えている状況となっています。

ります。

老朽化の状況について

全体総括

定に取り組みます。

新が必要となります。

継続する人口減少や市民意識の変化による節水型

引き続き快適な生活環境の確保や公共用水域の水

質保全に資するため、適正な維持管理に努めるとと

もに、今後到来する施設の大量更新期に備え、施 設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、財

政バランスの取れた効率的・効果的な更新計画の策

社会への移行により汚水水量が減少するなど、下水

道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなって

2. 老朽化の状況

1. 経営の健全性・効率性

0.90

0.80

0.60

当該値

平均値

50.00

45 00

40 00 35.00

30.00

25.00

20.00

15.00

10.00

5.00

0.00

当該値

平均値 38.95

H23

36.26

H24

35. 24

40.07

[139, 70]

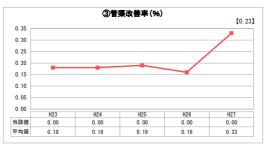
H27

193.98

281 53







「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

- 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
- ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。